

株主の皆さまへ

第46期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

- ① 連結計算書類の「連結注記表」 1～7ページ
- ② 計算書類の「個別注記表」 8～11ページ

2019年6月6日

ダイコク電機株式会社

(証券コード6430)

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	4社
連結子会社名	元気株式会社 DAXEL株式会社 ダイコク産業株式会社 アロフト株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品	主として総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	6～50年
工 具、器 具 及 び 備 品	2～20年

②無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③投資不動産等

定額法によっております。

ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～47年
不 動 産 以 外 の 資 産	3～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末に見合う分を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準
受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」〔企業会計基準第28号 平成30年2月16日〕に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」〔法務省令第5号 平成30年3月26日〕を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前連結会計年度344,156千円）は、当連結会計年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,169,233千円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	11,739,478千円
投資その他の資産(投資不動産等)	267,798千円

2. 満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。

受取手形	178,040千円
電子記録債権	7,320千円
支払手形	73,619千円
電子記録債務	216,047千円

(連結損益計算書に関する注記)

期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損328,753千円が売上原価に含まれております。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,783,900株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	443,493	30.00	2018年3月31日	2018年6月13日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	147,830	10.00	2018年9月30日	2018年12月4日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	443,491	利益剰余金	30.00	2019年3月31日	2019年6月12日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理を定めた規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差額
(1) 現金及び預金	12,751,427	12,751,427	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,330,899	5,330,899	—
(3) 電子記録債権	2,078,824	2,078,824	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	137,321	137,321	—
(5) 会員権 貸倒引当金(*2)	278,025 △153,434		
	124,590	136,590	11,999
(6) 支払手形及び買掛金	(2,860,174)	(2,860,174)	—
(7) 電子記録債務	(3,091,415)	(3,091,415)	—
(8) 短期借入金	(3,000,000)	(3,000,000)	—
(9) 未払金	(1,391,486)	(1,391,486)	—
(10) 未払費用	(819,596)	(819,596)	—
(11) 未払法人税等	(245,352)	(245,352)	—
(12) 長期借入金	(300,000)	(300,395)	(395)
(13) デリバティブ取引	—	—	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) 会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 会員権

会員権の時価について、期末日現在における市場価格によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 未払費用、(11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(13)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記(12)参照）。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
その他有価証券	191,511
敷金・保証金	470,877
合計	662,388

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都及び愛知県名古屋市において、賃貸用のマンション（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
919,062	2,054,818

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,022円46銭
- 1株当たり当期純利益 85円46銭

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	6～50年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェアの市場販売分については、販売可能期間(3年)、自社利用分については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

投資不動産等

定額法によっております。

ただし、不動産以外の資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	15～47年
不動産以外の資産	3～15年

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金	役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
株主優待引当金	株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
製品保証引当金	製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

受注製作のソフトウェアの売上高及び売上原価の計上基準

受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる受注契約については、工事進行基準（工事進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の受注契約については検収基準を適用しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象：製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

外貨建取引においては、主に当社の内規である「為替リスクヘッジ運用規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。金利スワップにおいては、金利の変動によるリスクをヘッジしております。なお、投機目的でのヘッジは行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」（法務省令第5号 平成30年3月26日）を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度において「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」（前事業年度257,567千円）は、当事業年度においては「投資その他の資産」の「繰延税金資産」675,707千円に含めて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産等の減価償却累計額

有形固定資産	11,475,778千円
投資その他の資産(投資不動産等)	267,798千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	105,856千円
関係会社に対する短期金銭債務	303,485千円

3. 満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれておりません。

受取手形	178,040千円
電子記録債権	7,320千円
支払手形	72,928千円
電子記録債務	216,047千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	－千円
仕入高	308,990千円
販売費及び一般管理費	734,243千円
営業取引以外の取引高	51,206千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	840 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	76,894千円
たな卸資産評価損	202,962千円
無形固定資産償却額	851,956千円
貸倒引当金	3,685,078千円
減損損失	135,754千円
役員退職慰労引当金	103,821千円
会員権評価損	86,979千円
繰越欠損金	64,168千円
その他	316,886千円
繰延税金資産小計	5,524,501千円
評価性引当金	△4,222,062千円
繰延税金資産合計	1,302,439千円

繰延税金負債	
前受金	△576,800千円
資産除去債務	△36,025千円
その他有価証券評価差額	△13,905千円
繰延税金負債合計	△626,731千円
繰延税金資産の純額	675,707千円

(関連当事者との取引)

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	D A X E L 株 式 会 社	直 接 100.00	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 資金の返済	215,789 209,775	長期貸付金	11,757,517

(注) 1. 資金の貸付については、無利息としております。

2. D A X E L 株式会社に対する長期貸付金に対し、貸倒引当金 (11,757,517千円) を計上してあります。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	栢森新治	(被所有) 直接2.99	当社常勤顧問 (相談役)	給与支払	13,374	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

給与については、常勤顧問規程に基づいて金額を決定しております。

2. 栢森新治は代表取締役会長 栢森雅勝及び代表取締役専務 栢森健の実父であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,975円27銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 75円84銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。